

コロナ禍における働き方改革の事例集 発行について

本調査に関するお問合せ先
愛知県経営者協会 [内線 550]
会員サービス部 杉原
 Tel 052-221-1931 / Fax 052-221-1935

愛知県経営者協会（会長：大島 卓、日本ガイシ（株）代表取締役会長）は、コロナ禍における主に愛知県の企業の働き方改革の取り組みを紹介する「コロナ禍における働き方改革の事例集～ポストコロナを見据えた働き方改革の進化に向けて～」を発行しました。

2020年3月WHOがパンデミックを宣言してから、2年余りが経過しました。この間、企業においては、「感染防止と事業継続」を目的に、非接触・非対面を主体とする働き方の試行錯誤が繰り返されてきました。テレワークなどの導入が加速し、働き方改革がいつそう進んだ一方、対面機会が減る中での社内コミュニケーションの活性化や、社員の状態・業務進捗の把握に関する課題が浮き彫りになっています。採用や社員の育成についても、直接面談する機会の制約を克服して成果を上げることに苦悩する企業が少なくありません。また、ポストコロナの働き方を進める上では、RPAや副業などを生かした効率化、新しい働き方にも取り組む必要があります。当協会は、こうした課題に悩む企業の解決の一助となるよう、コロナ禍で働き方改革に取り組む各地のさまざまな規模・業種の企業の経営者や社員へ直接取材をし、取り組みの成果と課題を事例集として整理・発行しました。

本事例集の取材を通して分かった、非接触・非対面の働き方の主な課題と必要な対策

① コミュニケーション

対面のコミュニケーションが減少し、報連相が適切にできなくなる、雑談等による新しいアイデア創出の機会を失うなど課題が生じた。

② マネジメント

上司が部下の様子を直接見ることができない環境では、進捗管理や育成指導を行うことが難しい。

③ 健康管理

働く環境の変化が急速に起こったことで、心身の不調を訴える社員が増加することが懸念される。

⇒これらの課題に対応するため、デジタルツールの活用に加え、対面のコミュニケーション機会を意図的に設定することが必要である。また、ポストコロナを見据えた働き方改革において留意しなければならないことは、非対面での業務遂行などによる目先の課題の克服が、非公式なコミュニケーションによる情報共有や社員育成の機会を損なうことで、将来の課題になりうることである。将来を見据えた企業の持続的な成長という視点で働き方改革に取り組むことが重要となる。

<本事例集について>

■特徴

- ① コロナ禍における取り組みを6つ（テレワーク・WEB会議・WEB採用・業務効率化・社員の健康管理・その他）に大別し、それぞれの取り組みについて、ポストコロナを見据えて働き方改革として進化させるための重要なポイントを解説。
- ② 東海地方を拠点とする、様々な規模、業種10社の具体的な取り組みについて、経営者と社員への取材結果を反映した事例を掲載。

■概要

1. タイトル

コロナ禍における働き方改革の事例集～ポストコロナを見据えた働き方改革の進化に向けて～

2. 形式

A4版縦、全33ページ

3. 構成

第1章 コロナ禍で加速した働き方改革について

企業の代表的な取り組み6つについて解説し、ポストコロナを見据え各取り組みの継続性を判断する際に重要なポイントを整理した。

第2章 各社の取り組み事例

第1章で解説した取り組みそれぞれについて、10社の具体的な事例を掲載した。

4. 発行日・価格

- ・2022年5月17日発行
- ・会員企業 600円（税込み・送料別）/非会員企業 1,500円（税込み・送料別）
- ※会員企業へは各社1冊ずつ無料で配布。

